Your Capital Market Intelligence
IR Japan
株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

決 算 説 明 会 資 料

2016年3月期 第3四半期 （2015年10月1日～2015年12月31日）

2016年2月4日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（6035）

IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスの承諾なしに、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製することを厳重に禁じます。

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

Ⅰ．　2016年3月期　第3四半期業績報告

2016年3月期　第3四半期連結累計期間　決算ハイライト

	当第3四半期連結累計期間 2016年3月期（2015年4月－12月）			前第3四半期累計期間 2015年3月期 （2014年4月－12月）
	金額 （百万円）	増減 （百万円）	前期比 （%）	金額 （百万円）
売上高	2,582	49	1.9	2,533
営業利益	511	▲59	▲10.4	570
経常利益	510	▲61	▲10.7	571
四半期純利益*	334	▲28	▲7.9	363

✓コーポレートガバナンス・コード対応コンサルティングやSRコンサルティングの増加により、売上は1.9%増加

✓本社移転による一時費用の影響により営業利益は10.4%減少

*当第3四半期累計期間の「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」の数値を記載しております。

2016年3月期　第3四半期連結累計期間　サービス別売上高　実績

	当第3四半期連結累計期間 2016年3月期（2015年4月－12月）			前第3四半期累計期間 2015年3月期（2014年4月－12月）
	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）	金額（百万円）
IR・SRコンサルティング	1,901	73.6	2.2	1,859
ディスクロージャーコンサルティング	506	19.6	0.8	502
データベース・その他	174	6.8	2.3	170

✓IR・SRコンサルティングは、コーポレートガバナンス・コード対応コンサルティングの増加等に伴い前年同期と比較して2.2%増加しました。

✓ディスクロージャーコンサルティング及びデータベース・その他は微増となりました。

2016年3月期　第3四半期連結累計期間　費用内訳

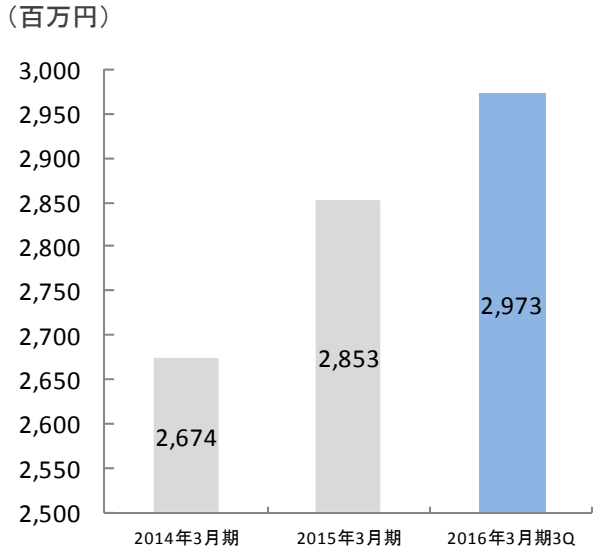
（百万円）

内訳	費用科目	2016/3期 第3四半期 連結累計 期間	2015/3期 第3四半期 累計期間	増減	主な要因
変動費 （売上原価）	外注費	348	364	▲15	•前期大型案件の外注費の減少
固定費 （販管費）	人件費	989	955	33	•コンサルタント人員の増加
	減価償却費	133	97	36	•証券代行システム償却等 •本社移転に伴う一時的な償却費の増加
	地代家賃	206	159	46	•オフィス移転に伴う家賃の一時的な二重支払いによる影響
	その他	393	387	6	
変動＋固定合計	売上原価＋販管費合計	2,071	1,962	108	

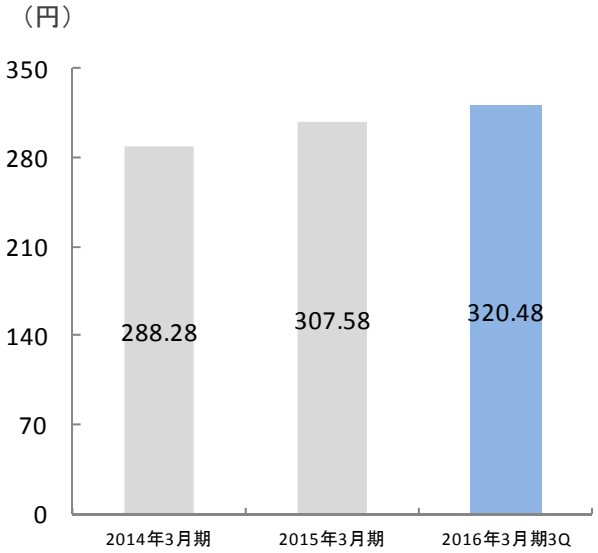
2016年3月期　第3四半期　連結B/Sの要点

- 当社グループの純資産は、2015年3月期末に比べ119百万円増加し、**2,973百万円**となりました。
- 1株あたり純資産は、2015年3月期末の307.58円から12.9円増加し、**320.48円**となりました。
- 自己資本比率は、2015年3月期末の76.5%に比べ、4.9pts増加の**81.4%**となりました。
- 子会社アイ・アール ジャパンの2015年12月末時点の自己資本規制比率*は**453.2%**となりました。

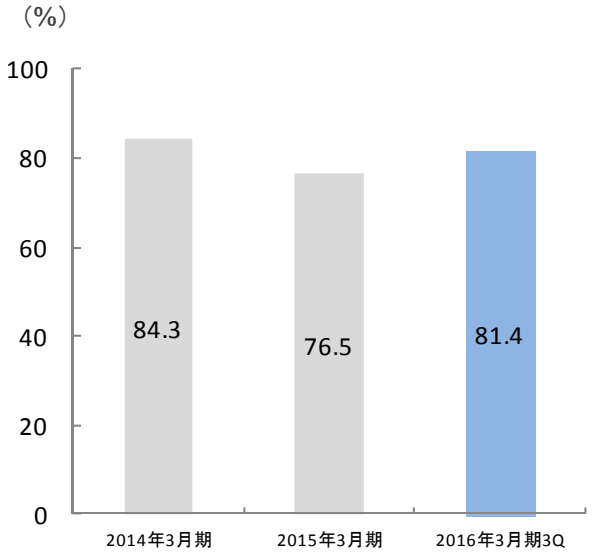
純資産の推移（百万円）



1株あたり純資産の推移（円）



自己資本比率の推移（%）



自己資本規制比率*
子会社アイ・アール ジャパンは第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制（120%以上を維持する義務）を受けております。

当社グループの主な動向

1. コーポレートガバナンス・コードに対応したSRコンサルティングの増加

- 取締役会評価

  ⇒評価後のガバナンス改革に関する新たなコンサルティング（役員報酬コンサルティングなど）の受注

- SR訪問を行う企業の増加

  ⇒ガバナンス報告書作成後投資家にエンゲージメントを行う企業の増加

- 持合い解消による安定株主の比率低下

  ⇒d.SMSの導入を検討する企業の増加

2. 投資銀行業務の拡充

- M&A及びライツオファリング等に関するアドバイザリー業務
- 大型委任状闘争戦におけるFA（フィナンシャル・アドバイザー）業務、PA（プロキシーアドバイザー）業務の受託増加

3. コーポレートガバナンス・コード対応におけるディスクロージャーコンサルティングの増加

- コーポレートガバナンス報告書、基本方針、取締役会評価等の英訳

4. 証券代行事業

- 特別口座移管が法的に認められる中、37社受託とプレゼンスが着実に浸透
- プロキシーファイト等における圧倒的勝利の実績が評価され、当社の証券代行サービスの引合いが増加
- 上場予定の未上場会社に対するIPOアドバイザリー・ビジネスの開始

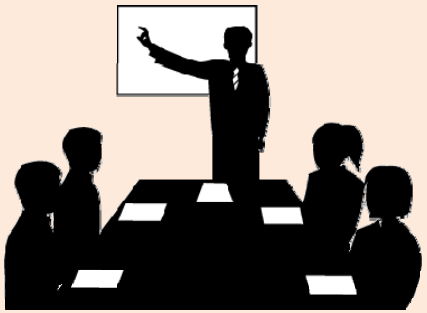
新たなビジネスへの広がり

Your Capital Market Intelligence
IR Japan
株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

コーポレートガバナンス・コードに関連する様々なビジネスが好調に推移しています。

コーポレートガバナンス・コード対応コンサルティング

✓ガバナンスの基本方針の策定
✓コーポレートガバナンス・コード73項目への対応に関するコンサルティング



SRコンサルティングの増加

✓海外・国内機関株主（議決権行使担当者）とのエンゲージメントコンサルティングの大幅な増加
✓議決権判明調査の拡大・議決権プラットフォームの拡充

株主判明調査の依頼増加

✓ミドルキャップ・スモールキャップ企業への株主判明調査の拡充

取締役会評価・取締役トレーニングの増加

✓ラージキャップ企業への取締役会評価・トレーニングが着実に増加

ガバナンス改革に関するコンサルティングへの発展

✓組織形態・機関設計のコンサルティング
✓役員報酬コンサルティング

取締役会評価セミナーや役員報酬セミナーの開催

取締役会評価セミナーは東京と大阪にて、役員報酬セミナーは東京にて開催いたしました。

取締役会評価セミナー

IR・SRコンサルティング部が主体となり、

「実効性を高める取締役会評価」と題し、

実務者向けにセミナーを開催

役員報酬セミナー

投資銀行部が主体となり、

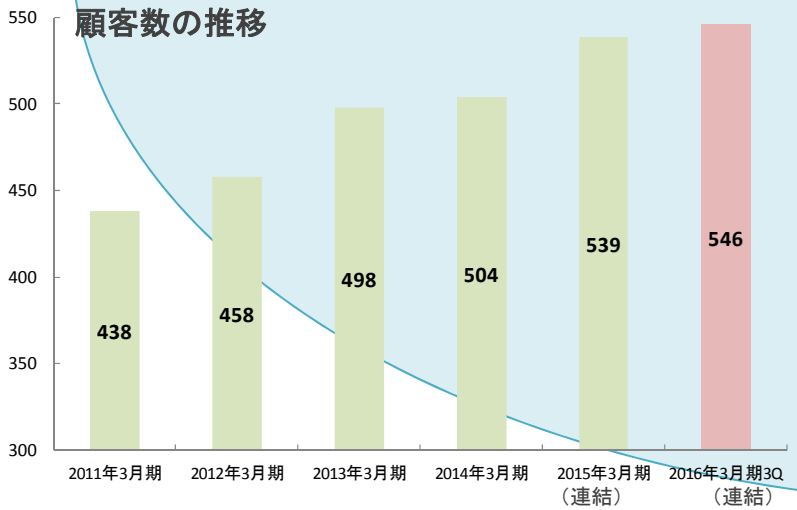
「コーポレートガバナンス・コード適用と役員報酬制度に関する議論の潮流」と題しセミナーを開催

投資銀行部の特徴

上場企業の（株式法務、財務、経営企画）の頼れる窓口として
フロントスタッフの拡充

IR・SRコンサルティングのお客様を中心に投資銀行業務を提供

（社）IR・SRコンサルティングの顧客数の推移



経験豊富な投資銀行部シニアメンバー

投資銀行業務26年従事
過去の主な事例
- ✓大手製薬会社の経営統合
- ✓大手製薬会社の買収
- ✓大手飲料メーカーの買収

投資銀行業務26年従事
過去の主な事例
- ✓大手電気事業者のFA
- ✓大手製薬会社のFA
- ✓大手食品メーカーのFA

投資銀行業務20年従事
過去の主な事例
- ✓大手部品メーカーのFA
- ✓大手鉄鋼メーカーのFA
- ✓大手繊維会社のFA

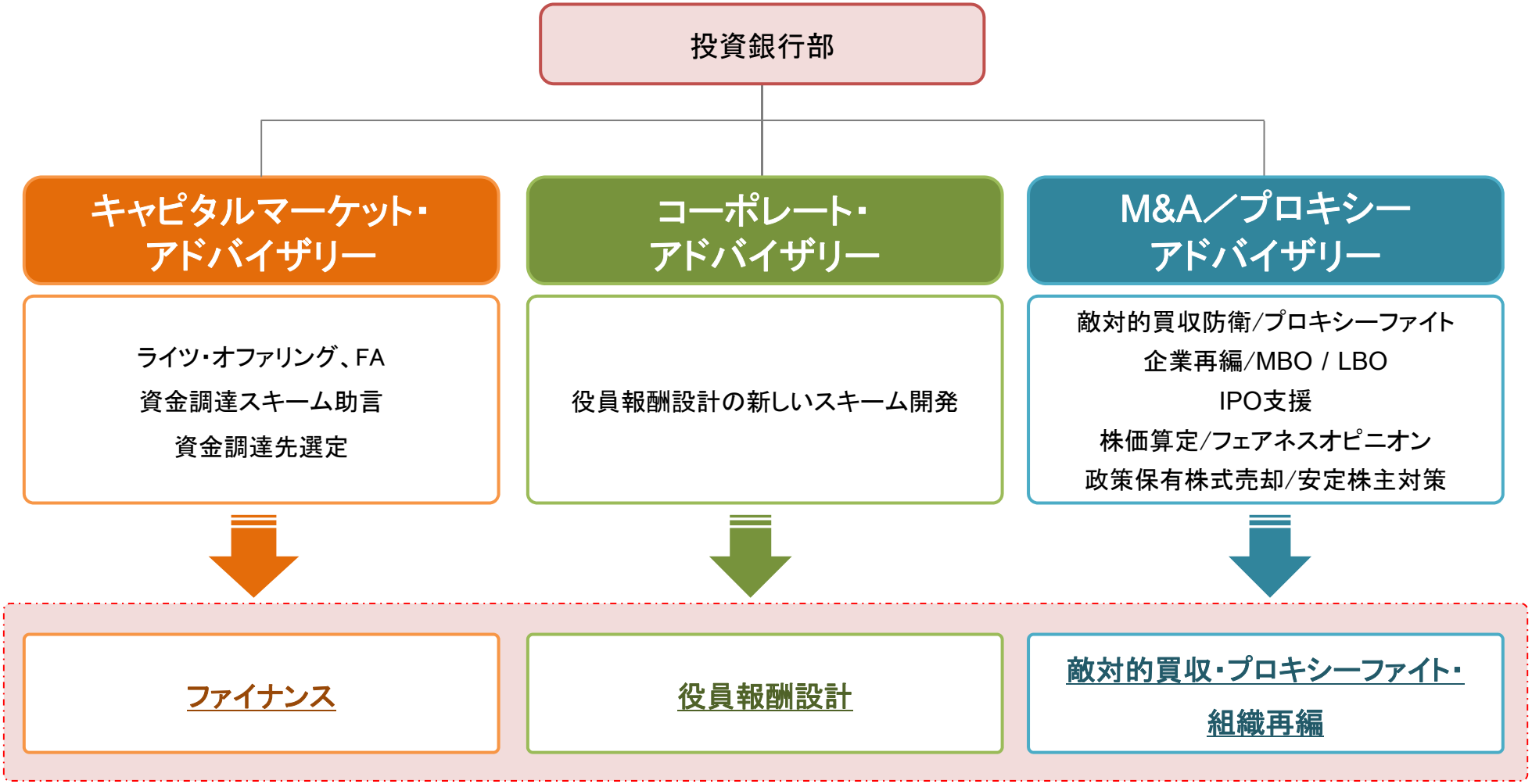
投資銀行業務19年従事
過去の主な事例
- ✓大手外食産業のMBO
- ✓株式流動化のFA

投資銀行業務14年従事
過去の主な事例
- ✓大手メーカーの経営統合
- ✓大手ゲームメーカーの買収
- ✓大手食品会社の買収

投資銀行業務10年従事
過去の主な事例
- ✓大手卸売業のPA
- ✓大手小売業のPA
- ✓大手電気機器の経営統合

投資銀行部の業務範囲

長年のIR・SRコンサルティング業務を通じて得た豊富な経験と情報を活かし、
既存の証券会社とは差別化された“上場企業のための”投資銀行業務をご提供



投資銀行業務の主な実績

委任状争奪戦（Proxy Fight）におけるProxy Solicitor、公開買付（TOB）におけるInformation Agentとして、M&A（経営支配、経営統合、合併）の成立（阻止）を掌握するプロキシーアドバイザーの実績が高く評価されています。

2007年　敵対的TOB

ブルドックソース株式会社
VS
スティール・パートナーズ
ジャパン・ストラテジック・ファンド

IR JapanがProxy Advisorとして
ブルドッグソース側を支援

TOBの不成立を持って、ブルドックソース側の勝利

概要
筆頭株主であるスティール・パートナーズがブルドックソースに対し敵対的TOBを展開。ブルドックソース側プロキシーアドバイザーとしてTOB不成立に向けて支援。

2007年　委任状争奪戦

イオン株式会社
VS
株式会社CFS
コーポレーション

IR JapanがProxy Advisorとして
イオン側を支援

統合不成立をもって、イオン側の勝利

概要
CFSとアインファーマシーズの統合に対してCFSの筆頭株主であるイオン側プロキシーアドバイザーとして統合不成立に向けた委任状回収を支援。

2008年　株主提案

電源開発株式会社
VS
TCI
（ザ　チルドレンズ　インベストメント　マスターファンド）

IR JapanがProxy Advisorとして
電源開発側を支援

株主提案否決をもって、電源開発側の勝利

概要
筆頭株主であるザ　チルドレン　インベストメントが増配等の株主提案。電源開発側プロキシーアドバイザーとして株主提案の否決を支援。

2014年　委任状争奪戦

木村佳司
（株式会社メディネット創業者）
VS
株式会社メディネット

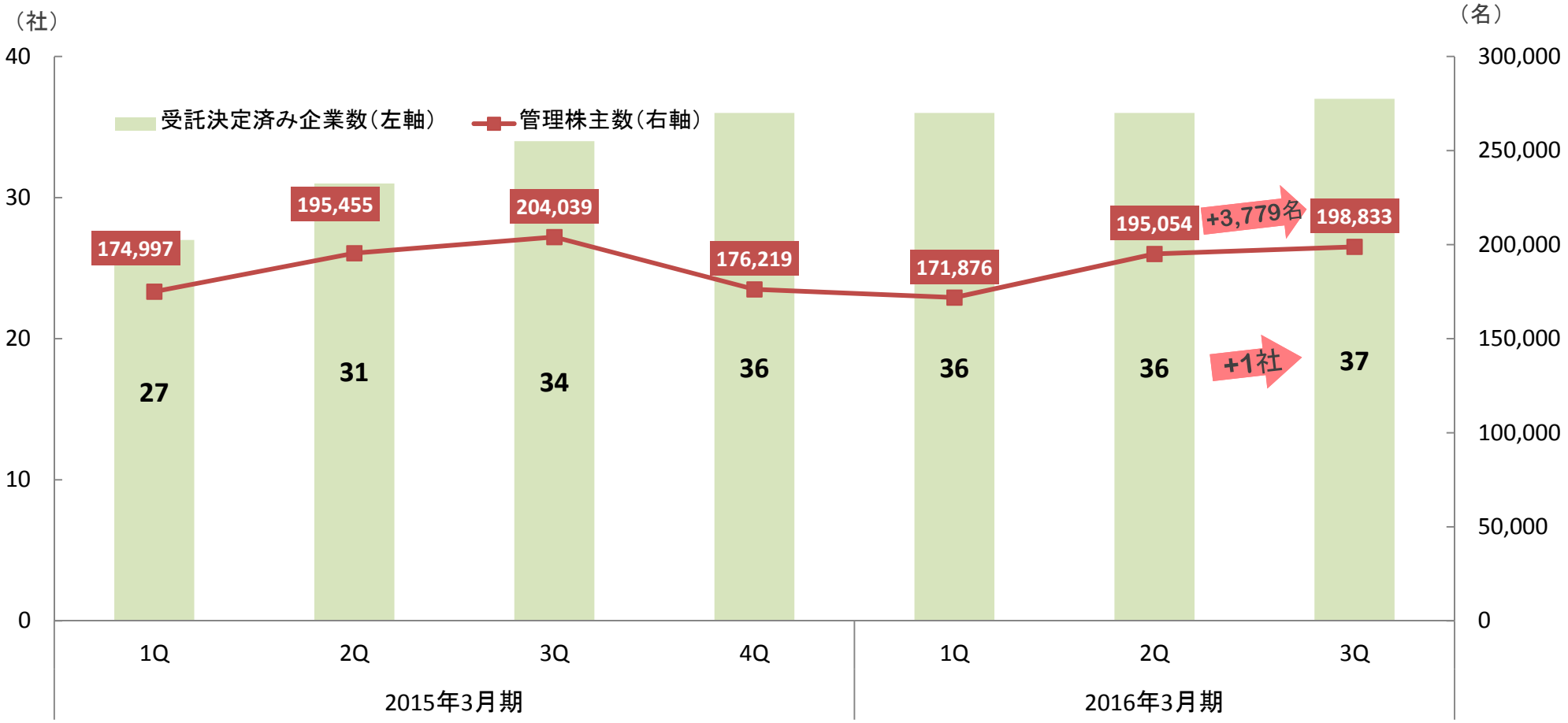
IR JapanがProxy Advisorとして
株主提案者である木村佳司氏を
支援

株主提案可決をもって、木村佳司側の勝利

概要
代行事業を展開している当社の強みを最大限に発揮し、株主提案の可決に結びつけた画期的な案件。

証券代行事業の進捗

証券代行事業における受託決定済みの企業は37社、管理株主数は198,833名（平成28年2月4日時点）



受託決定済み企業数は1社増加の37社、管理株主数は前回に比べ3,779名増加の198,833名になりました。

Ⅱ．　業績予想･株主還元

業績予想 （2016年2月4日時点）

当社グループの主力業務であるIR・SRコンサルティング業務の順調な進捗に加え、第４四半期に向けて、プロキシー・アドバイザリー案件やファイナンス案件等、収益性の高い投資銀行業務が急速に拡大していることに伴い、前期実績と比較して一定水準を超える増収増益の見通しとなったため、通期連結業績予想を公表することといたしました。

通期業績予想（2016年2月4日時点）

	通期業績予想	前期実績	増減額	前期比
	金額（百万円）	金額（百万円）	（百万円）	（%）
売上高	3,430	3,209	220	6.9
営業利益	647	549	97	17.7
経常利益	647	551	95	17.3
親会社株主に帰属する当期純利益	401	365	35	9.7

2016年3月期　年間配当予想（2016年2月4日時点）

現時点における2016年3月期の期末配当は、当期の連結業績予想を踏まえ、当初の予想から6円増額し、1株につき18円に修正いたしました。
ただし、業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

1株当たり配当金の推移

	中間	期末	年間
2016年3月期予想	10円	18円	28円
2015年3月期実績 （2015年5月15日発表）	8円	12円	20円
2014年3月期実績	8円	12円	20円
2013年3月期実績	4.5円	9.5円	14円

※当社は2013年11月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記配当金額は、株式分割を考慮した金額を記載しております。
※2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社（アイ・アール ジャパンホールディングス）の配当実績および予想です。

Your Capital Market Intelligence

IR Japan

株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、
独自のIntelligence（高度な情報を駆使して解決する能力）をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。